


○久慈市 総合政策部港湾エネルギー担当 重点目標 ～部長マニフェスト～

港湾・エネルギー担当部長 川合 政伸	【部長コメント】 港湾・エネルギー推進担当は、①地下資源開発の企画、②久慈港湾総合開発のための調査及び企画、③港湾の整備促進、④国家石油備蓄基地に関する事、⑤エネルギーの総括に関する事、を主な業務としています。
	

○平成 29 年度に取り組む重点目標

No.	テーマ	テーマ（事業等）の内容	
1	湾口防波堤の早期整備促進及び港湾貨物量の増加の取り組み、親水空間のための活動	<ul style="list-style-type: none"> ・久慈は東日本大震災の津波により大きな被害を受けています。しかし、三陸沿岸北側の地震エネルギーは残されたままとなっており、久慈湾を覆う湾口防波堤の早期整備を進めるよう要望し、安全・安心な街づくりに貢献します。 ・湾口防波堤の進捗により船舶の安全な航行、荷役効率の上昇、荒天時の船舶避難が可能になりつつあり、港湾の利用が増加しています。港の安全・安心をPRし、港湾貨物を増やす活動を進めます。 ・大型クルーズ客船を誘致し、港の賑わいを街中に誘導します。 ・経済活動を主体とした港湾には大型車の出入りなどで一般の人にとっては港に入り込めない環境となっています。親水空間等を整備し、港に触れて頂くよう努めます。 	
	テーマ（事業等）の目標 <ul style="list-style-type: none"> ・国、岩手県等に対して湾口防波堤の早期整備について要望活動を強めます。（2回目目標） ・久慈港への新規貨物の開発、既存貨物の増加を図るためにポートセールスを行います。（港湾取扱貨物量対前年比1.1倍増目標） ・大型クルーズ客船の誘致を積極的に展開します。（H30年度1隻目標） ・港の一部を清潔にし、市民に開放します。（7月中旬～8月目標） 	目標達成状況	達成 一部達成 ・ 未達成 <ul style="list-style-type: none"> ① 要望活動を8月、10月、11月に実施し、久慈港の実情と課題等についてご理解いただきました。 ② 適時にポートセールスを行い、昨年の港湾取扱貨物量は約36万トン、対前年比1.14倍となりました。 ③ 大型クルーズ船の誘致活動を強め、現在久慈港への入港を検討いただいています。 ④ 8月に諏訪下地区の小船溜まりを清掃し、ベンチ等を設置して「市民に親しまれるみなと」として開放しました。

No.	テーマ	テーマ（事業等）の内容		
2	再生可能エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・北三陸は、日照時間、風量共に再生可能エネルギーに対し高いポテンシャルを有しています。 これからも再生可能エネルギーを推進するための課題を割り出し、解決にむけて研究します。 ○誘致活動 ○課題の解決 ○災害時のエネルギーの共用システム ○エネルギーの地産地消 		
	テーマ（事業等）の目標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">目標達成状況</td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 達成 </td> </tr> </table>	目標達成状況	達成
目標達成状況	達成			
	<ul style="list-style-type: none"> ・発電会社への誘致活動を行います。（年度中活動） ・そのため、課題となっている送電網の増強について、要望を行います。 ・久慈市は東日本大震災・台風10号と大災害が短期に起きており、非常時の電源供給が不備であることが露呈しています。災害時における自立・分散型エネルギーの供給システムの導入計画を年度内に策定します。（年度内策定） ・地域外に出ているエネルギー費用の現状から地元で循環できるようエネルギーの地産・地消について勉強会を実施します。（2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ① 再生可能エネルギー関連発電会社への誘致を進めました。 ② 脆弱な送電網の増強に対して要望を行いました。 ③ 災害時の自立分散型エネルギー供給システム導入計画の策定に対して調査業務を発注し、その後委員会を2回開催し、年度内に事業を完了しました。 ④ エネルギーの地産地消について、久慈市、商工会議所等、勉強会を実施しました。 また、久慈地域エネルギー会社に出資し、久慈地域エネルギー株式会社、久慈商工会議所及び市の3社で「エネルギーの地産地消による地域活性化に関する協定」を締結し、地域エネルギー政策の取り組みを推進しました。 		

○自己評価コメント

大型客船に対する誘致に対しては、確約はされていないものの、好感触を受けています。その他の目標に対しては、いずれも達成しています。ただし、自治体新電力である久慈地域エネルギー株式会社は、平成30年2月23日に事業を始めたばかりであり、今後も自治体新電力による地域エネルギー政策に積極的に取り組み、地産地消を推進してまいります。